

多文化共生に関するアンケート調査 調査結果報告書 概要版

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、日本人・外国人市民の市民意識、日常生活での困りごと、国際交流、多文化共生についての実態を把握し、「長久手市多文化共生推進基本計画」策定の基礎資料を得ることを目的に実施しました。

2 調査の方法

『長久手市多文化共生に関するアンケート調査』

- (1) 調査対象者：長久手市内にお住まいの18歳以上の日本人市民1,000人（無作為抽出）および18歳以上の全外国人市民
- (2) 調査方法：郵送配布・郵送回収、WEB回答
- (3) 調査期間：令和元年12月13日～令和2年1月6日
- (4) 回収結果

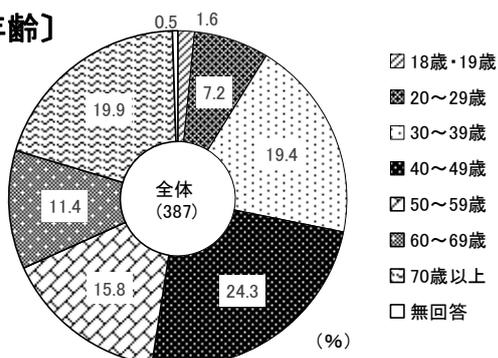
配布数	有効回答数	有効回答率
日本人市民 998件	387件（内Web回答59件）	38.8%
外国人市民 1,004件	171件（内Web回答53件）	17.0%

(注) 宛先不明で戻ってきた人（日本人市民2人、外国人市民22人）は配布数から除いています。

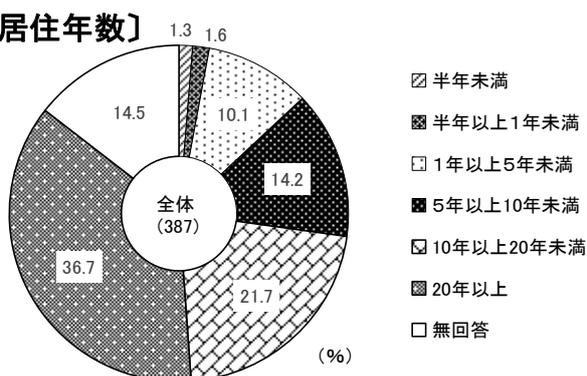
II アンケート調査結果

1 日本人市民アンケート 回答者属性

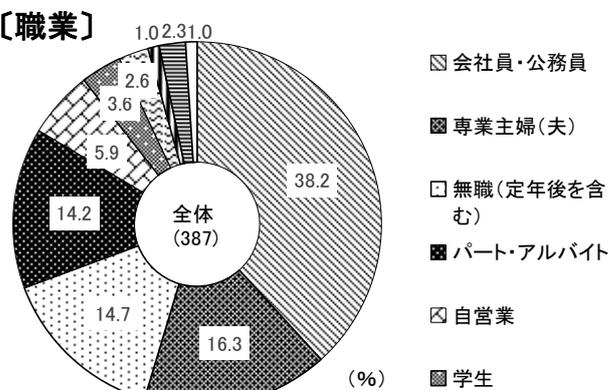
〔年齢〕



〔居住年数〕



〔職業〕



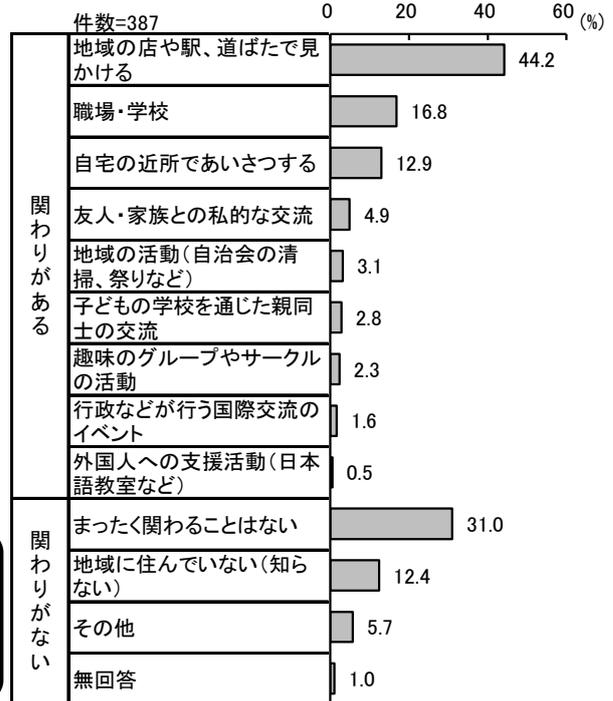
質問5 お住まいの地域で、日ごろ外国人と関わるのはどのような場面ですか？

地域で外国人と関わる場面は、「地域の店や駅、道ばたで見かける」が44.2%で最も高くなっています。その他の関わりがある場面では、「職場・学校」が16.8%、「自宅の近所であいさつをする」が12.9%となっており、外国人と日常的に関わる機会が多くなっています。

「まったく関わることはない」は31.0%となっています。

ポイント

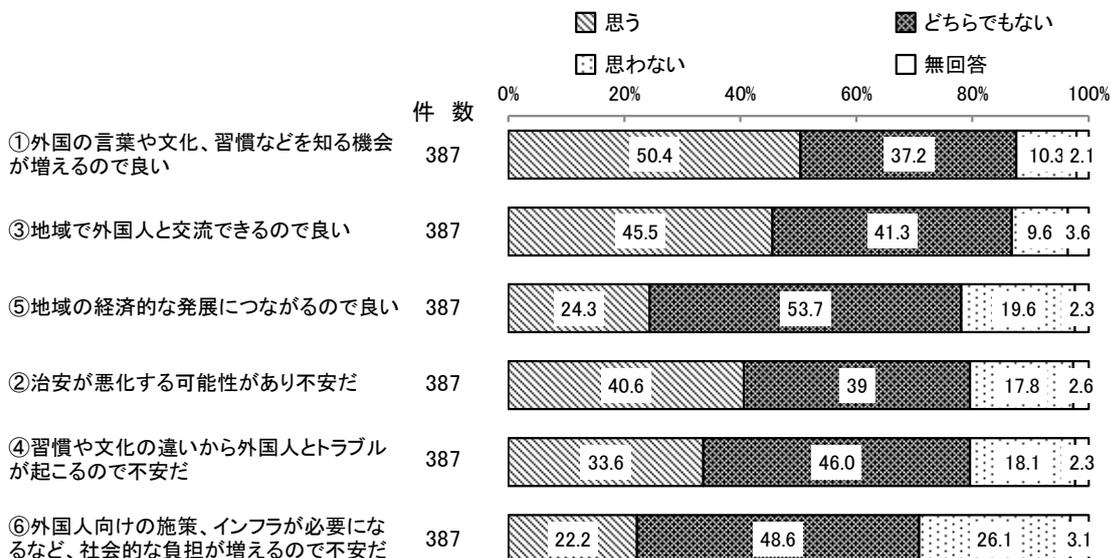
関わることは少ないが、近所や職場、学校で日常的に関わるチャンスはある。



質問7 あなたは、地域に外国人が増えていくことをどう思いますか？

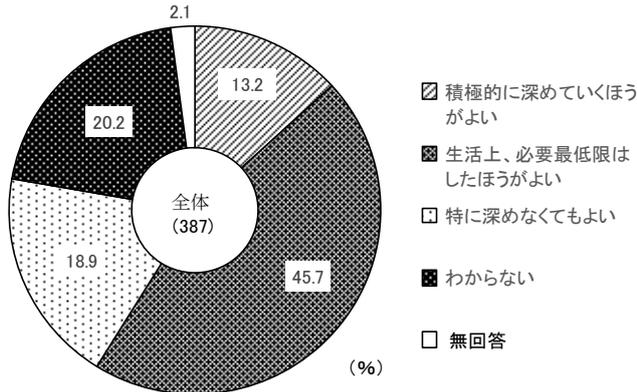
地域に外国人が増えることについては、「①外国の言葉や文化、習慣などを知る機会が増えるので良い」「③地域で外国人と交流できるので良い」は「思う」がそれぞれ50.4%と45.5%となっており、肯定的な意見がおよそ半数を占めています。

「②治安が悪化する可能性があり不安だ」「④習慣や文化の違いから外国人とトラブルが起こるので不安だ」は、ともに「思う」が「思わない」を上回っています。「⑤地域の経済的な発展につながるので良い」「⑥外国人向けの施策、インフラが必要になるなど、社会的な負担が増えるので不安だ」は「どちらでもない」がそれぞれ53.7%と48.6%で5割近くとなっています。



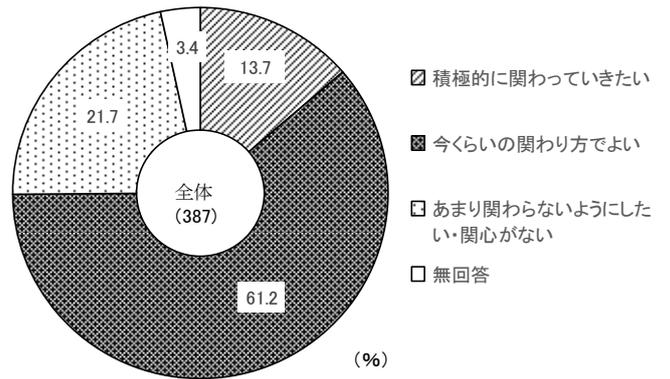
質問 11 お住まいの地域で、外国人との関わりは深めるべきだと思いますか？

「積極的に深めていくほうがよい」が13.2%、「生活上、必要最低限はしたほうがよい」が45.7%となっており、関わりを深めるべきという回答が多くなっています。



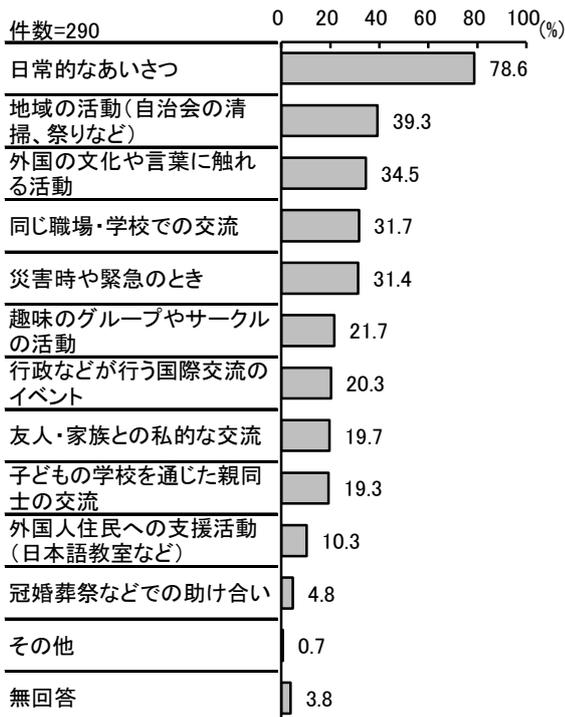
質問 12 あなたは、外国人とこれからどのように関わっていきたいですか？

外国人との関わり方は、「積極的に関わっていきたい」が13.7%、「今くらいの関わり方でよい」が61.2%となっており、現状の関わり方に肯定的な意見が多くなっています。



質問 13 質問 12 で「積極的に関わっていきたい」または「今くらいの関わり方でよい」と回答した方は、質問 13 をお答え下さい。どのような機会を通して外国人住民と関わりたいですか？

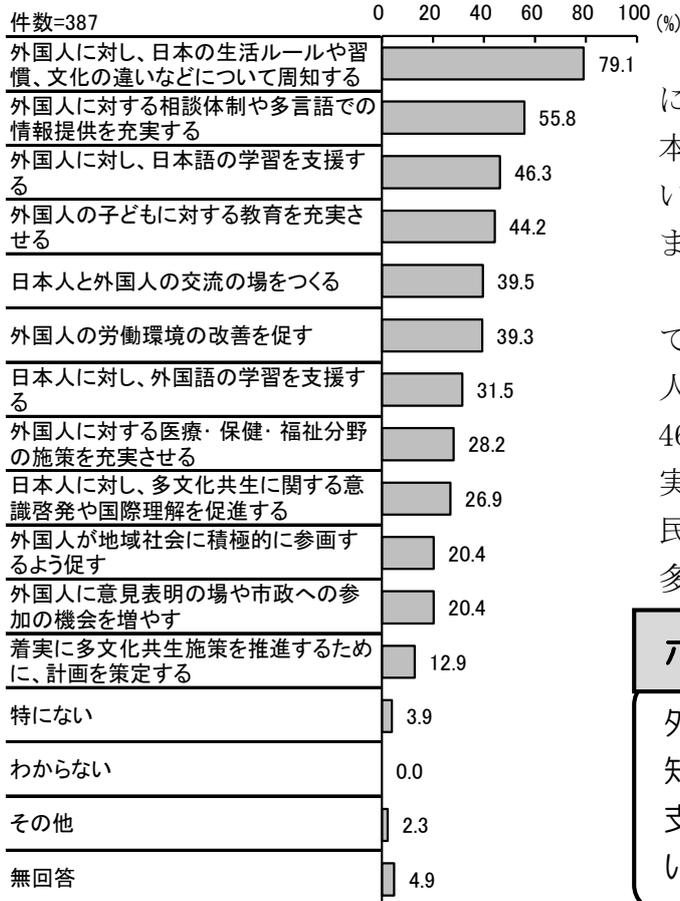
外国人住民と関わる機会は、「日常的なあいさつ」が78.6%で最も高く、次いで「地域の活動（自治会の清掃、祭りなど）」が39.3%、「外国の文化や言葉に触れる活動」が34.5%、「同じ職場・学校での交流」が31.7%、「災害時や緊急のとき」が31.4%となっています。



ポイント

あいさつや自治会活動など、日常生活での関わりを考えている日本人市民は多い。

質問 16 日本人と外国人がともに安心して暮らせる社会にするため、あなたは、どのような取組に力を入れるべきだと思いますか？



日本人と外国人が安心して暮らせるために力を入れるべき取組は、「外国人に対し、日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどについて周知する」が79.1%で最も高くなっています。

次いで「外国人に対する相談体制や多言語での情報提供を充実する」が55.8%、「外国人に対し、日本語の学習を支援する」が46.3%、「外国人の子どもに対する教育を充実させる」が44.2%となっており、外国人市民の生活のために支援が必要という意見が多くなっています。

ポイント

外国人市民に対し、生活ルールや習慣を周知するのはもちろんのこと、日本語学習の支援が必要だと考えている日本人市民は多い。

質問 17 あなたは毎日の生活の中で、地域に住む外国人が地域になじみ、彼らと交流・共生していくためには、何が必要だと思いますか。

【“子どもの教育” についての意見より抜粋】

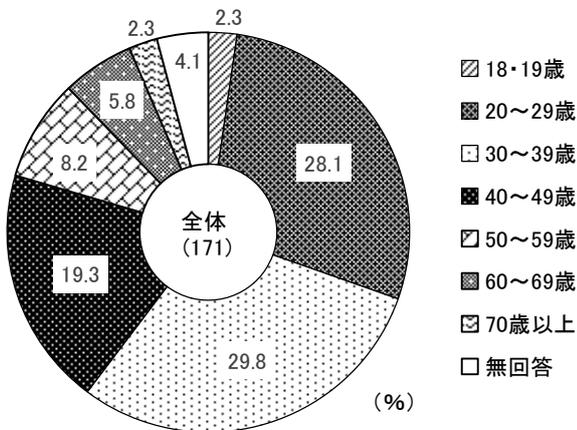
- ・小中学校での言葉の問題。言葉がわからないと会話に入れず、孤立してしまうので、かなりつらいと思う。
- ・外国人の子どもにも教育が一番大事と考えます。彼らに日本の義務教育を受けるように薦めてほしい。日本に来たのなら日本人と同じように進学、就職してほしい。日本にある自国の学校に通うのも否定できないが、親の都合で通えなくなって日本語も話せない、学校にも行ってない子がなくなるように行政がすべての子どもを把握してほしい。

まとめ

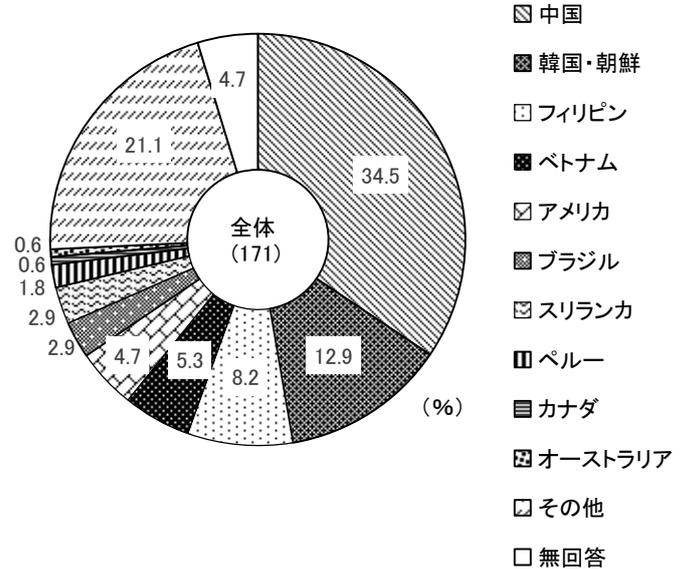
- ・外国人市民との関わりについては、日常的に関わる機会が増えており関わりを深めるべきという意見が多い。
- ・日本人と外国人が安心して暮らすために力を入れるべき取組では、日本語学習の支援、外国人の子どもに対する教育の充実をあげる割合が高く、今後の外国人市民増加に伴い支援が必要になるという認識が広がっている。

2 外国人市民アンケート 回答者属性

〔年齢〕



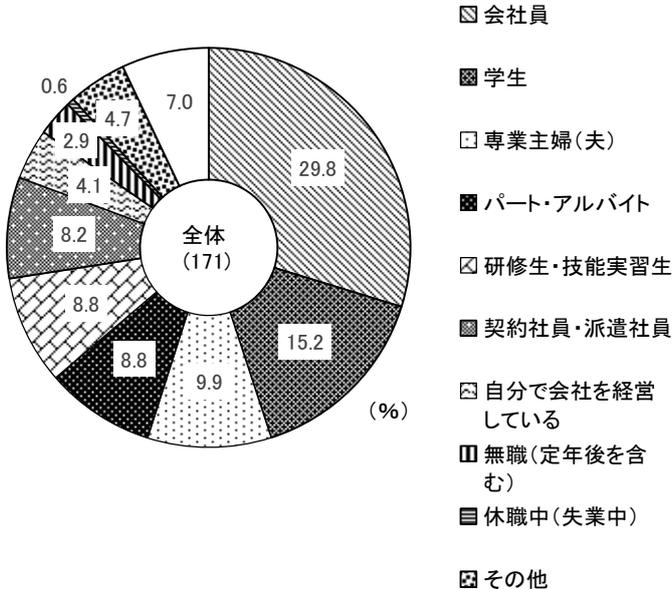
〔国籍〕



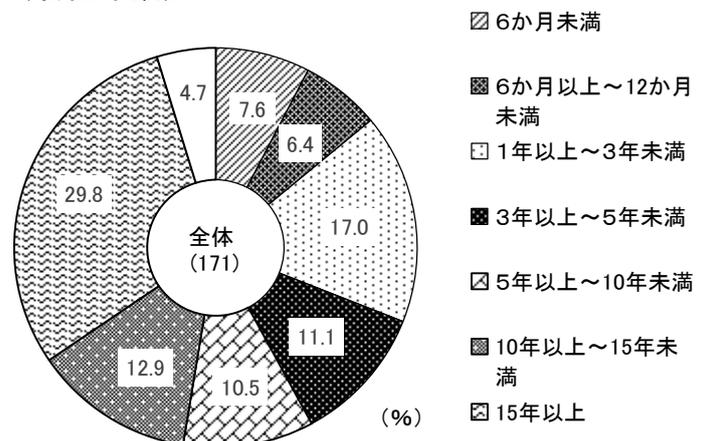
年齢は、「30～39歳」が29.8%で最も高く、次いで「20～29歳」が28.1%、「40～49歳」が19.3%となっています。

国籍は、「中国」が34.5%で最も高く、次いで「韓国・朝鮮」が12.9%となっています。回答者の約60%がアジア圏の国籍となっています。

〔職業〕



〔居住年数〕

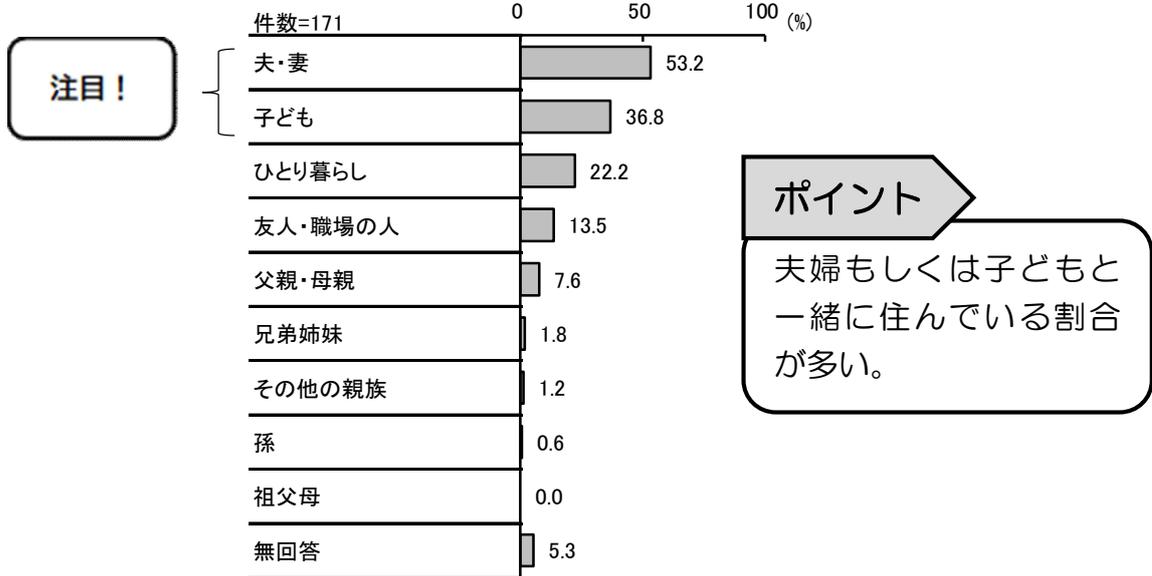


職業は、「会社員」が29.8%で最も高く、次いで「学生」が15.2%となっています。

日本での居住年数は、「15年以上」が29.8%で最も高く、次いで「1年以上3年未満」が17.0%、「10年以上15年未満」が12.9%となっています。

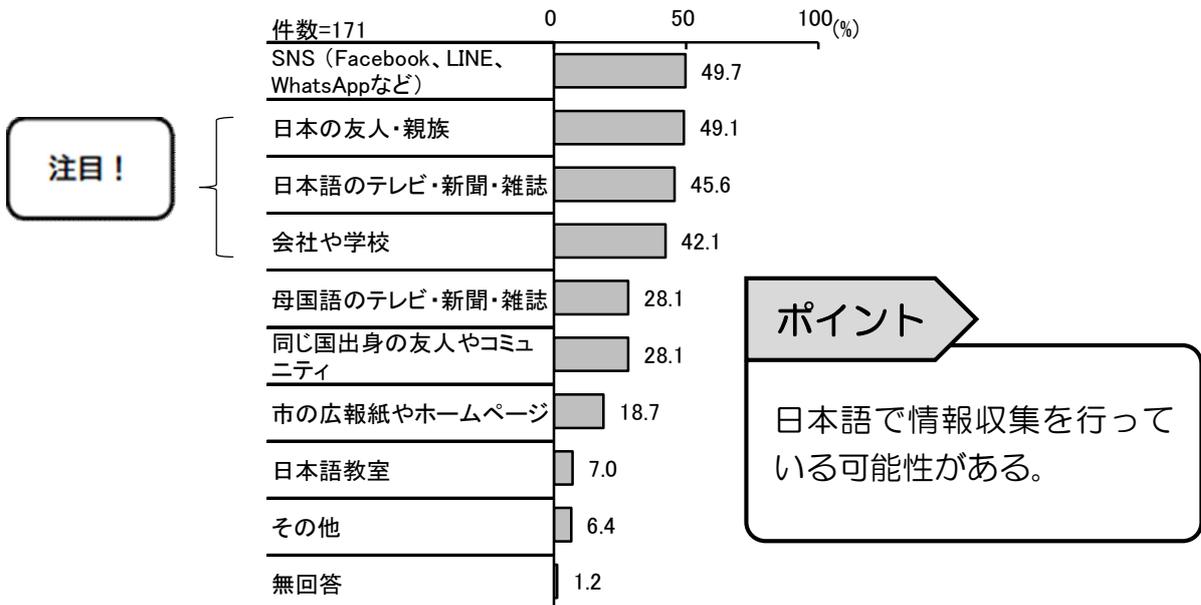
質問28 今、あなたと一緒に住んでいる人はいますか？

同居人は、「夫・妻」が53.2%で最も高く、次いで「子ども」が36.8%、「ひとり暮らし」が22.2%、「友人・職場の人」が13.5%となっています。



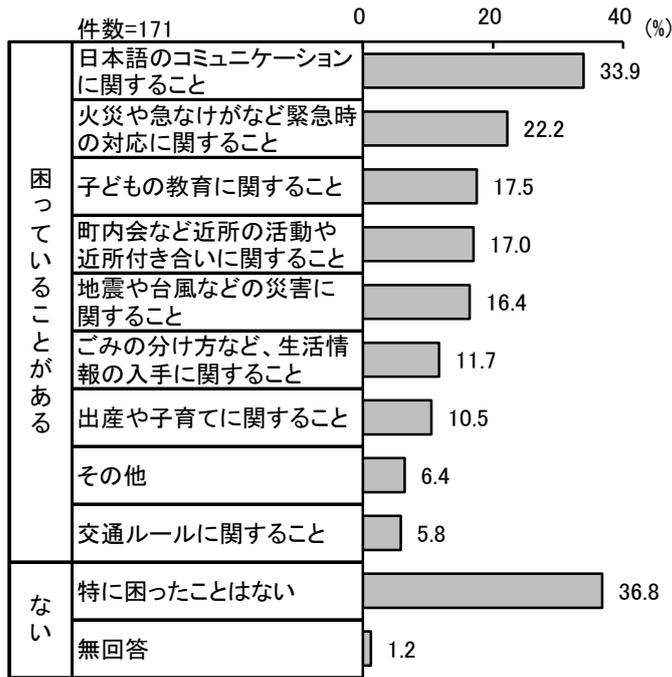
質問1 あなたは生活に必要な情報を、どうやって知りますか？

生活に必要な情報の入手方法は、「SNS (Facebook、LINE、WhatsApp など)」が49.7%で最も高くなっています。次いで「日本の友人・親族」が49.1%、「日本語のテレビ・新聞・雑誌」が45.6%、「会社や学校」が42.1%と高くなっており、生活の身近なところからの情報入手が多くなっています。



質問2 あなたが不安に感じていること、困っていることはありますか？

不安に感じていること、困っていることは、「日本語のコミュニケーションに関すること」が33.9%で最も高く、次いで「火災や急なけがなど緊急時の対応に関すること」が22.2%、「子どもの教育に関すること」が17.5%、「町内会など近所の活動や近所付き合いに関すること」が17.0%、「地震や台風などの災害に関すること」が16.4%となっています。一方、「特に困ったことはない」は36.8%となっています。



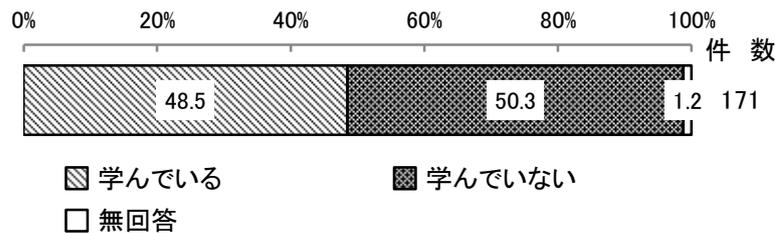
ポイント

「日本語のコミュニケーション」や「子どもの教育」が、不安なことの上位に入っている。

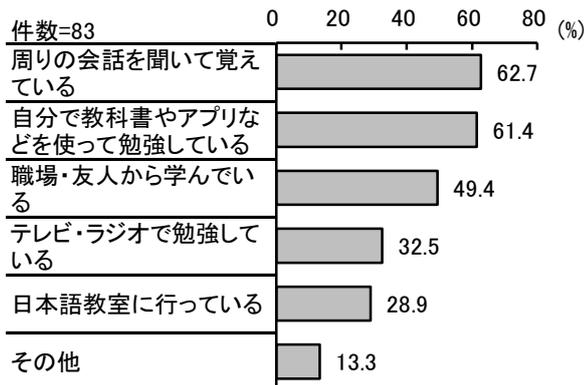
外国人市民の日本語学習の現状

質問4 今、日本語を学んでいますか？

日本語の学習状況は「学んでいる」が48.5%、「学んでいない」が50.3%となっています。性別でみると、「学んでいる」は男性が51.3%、女性が48.3%となっています。

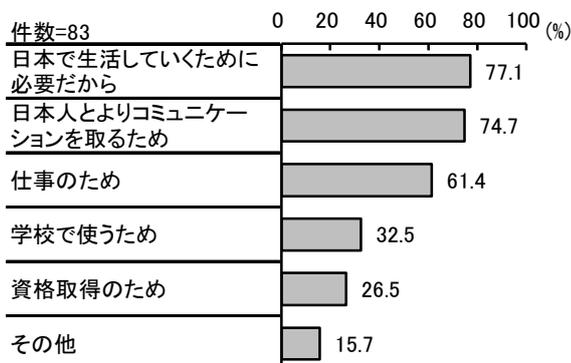


質問5 今、日本語を学んでいる人は教えてください。どうやって日本語を学んでいますか？



日本語を学ぶ方法は、「周りの会話を聞いて覚えている」が62.7%で最も高く、次いで「自分で教科書やアプリなどを使って勉強している」が61.4%、「職場・友人から学んでいる」が49.4%となっています。

質問6 今、日本語を学んでいる人は教えてください。何のために日本語を学んでいますか？

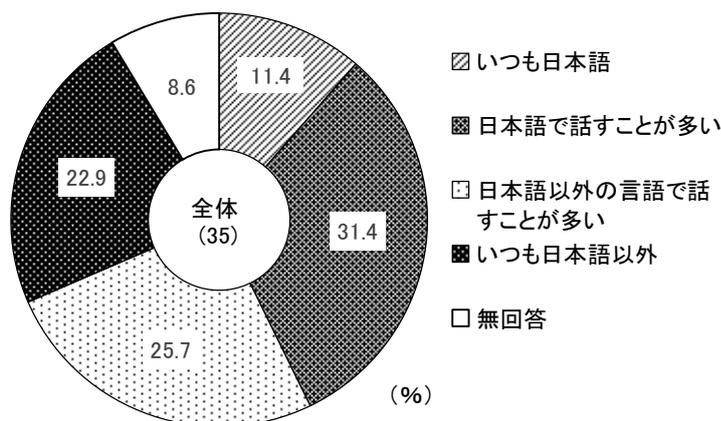


日本語を学ぶ理由は、「日本で生活していくために必要だから」が77.1%で最も高く、次いで「日本人とよりコミュニケーションをとるため」が74.7%、「仕事のため」が61.4%となっています。

外国人市民の子どもについて

質問 13 0歳から5歳までの子どもがいる人は教えてください。あなたは子どもに何語で話しますか？

0歳～5歳の子どもに話すときの言語は、『日本語』（「いつも日本語」と「日本語で話すことが多い」の計）が42.8%、『日本語以外』（「日本語以外の言葉で話すことが多い」と「いつも日本語以外」の計）が48.6%となっています。



ポイント

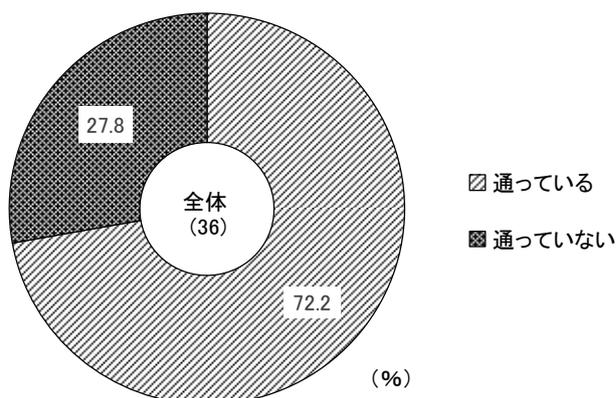
これから、日本で教育を受ける可能性のある子どもたちが、日常で日本語を使わない環境で生活している。

質問 16 6歳から15歳までの子どもがいる人は教えてください。あなたの子どもは日本の小学校・中学校に通っていますか？

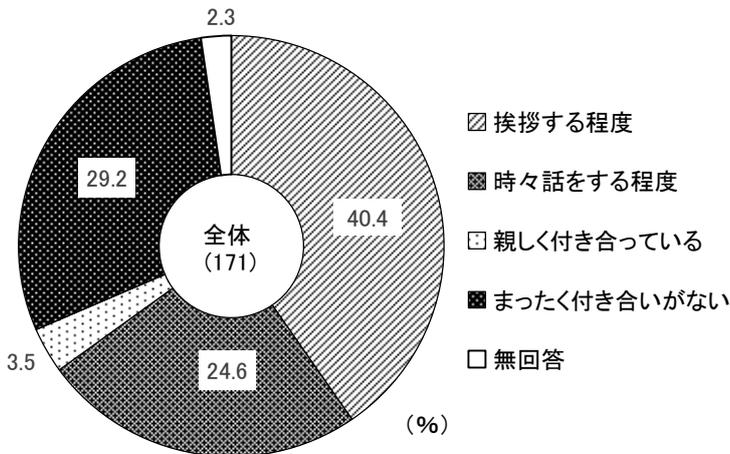
6歳～15歳の子どもの日本の小学校・中学校への通学状況は、「通っている」が72.2%、「通っていない」が27.8%となっています。

ポイント

日本の小学校・中学校に通っていない子どもが3割近くいる。
なかには、“日本語がわからない”、“日本の学校生活になじめない”といった理由で通っていない子どもがいる。



質問 19 あなたは周りに住んでいる地域の人とどのくらい付き合いがありますか？

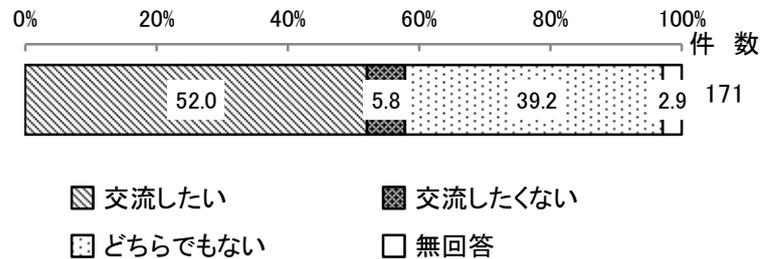


地域の人との付き合いは、「挨拶する程度」が40.4%、「時々話をする程度」が24.6%、「親しく付き合っている」が3.5%となっており、約7割の外国人が地域の人との付き合いがある状況になっています。

「まったく付き合いがない」は29.2%となっています。

質問 20 あなたは、もっと地域の人と交流したいですか？

地域の人との交流は、「交流したい」が52.0%、「交流したくない」が5.8%となっています。性別で見ると、「交流したい」は男性が56.6%、女性が46.0%となっています。



質問 21 あなたは毎日の生活の中で、地域になじみ、みんなで交流・共生をしていくには、何が必要だと思いますか。（外国人に必要なこと、地域の人に必要なこと、市に必要なこと、会社や学校に必要なことなど、自由に書いてください。）

【主な意見より抜粋】

- ・いつも学校で他の親御さんとコミュニケーションをとるようにしています。そうすれば、困ったことがあった時にいつでも気軽に聞ける友達が増えます。

まとめ

- ・日本語の学習方法として、日本語教室へ通っている外国人市民が少ないため、日本語教室の時間帯・開催について検討する必要がある。
- ・生活の場面（特に病院、役所、銀行などの窓口）での日本語コミュニケーションに困った経験がある市民が多いことから、公共施設でのコミュニケーション支援が必要とされている。
- ・未就学児の子どもがいる保護者に対して、日本語以外の言語で話すと回答した割合が多いため、将来的に日本語教育の支援が必要になる可能性がある。
- ・学校において、他の保護者とコミュニケーションをとる重要性に関する意見もあるため、外国人児童生徒の学校適応支援に加えて、保護者への支援策についても検討が必要である。